

## 日興キャッシュリッチ・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2025年4月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「日興キャッシュリッチ・ファンド」は、2025年4月15日に第20期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。	
運用方針	主として「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興キャッシュリッチ・ファンド	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興キャッシュリッチ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は  
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL: [www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)

<352438>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				TOPIX(東証株価指数) (参考指標)	配当込み 中率	株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税分配	込み金	期騰落率				
16期(2021年4月15日)	円 35,433		円 100	% 35.6	3,088.95	% 39.4	% 96.5	百万円 11,667
17期(2022年4月15日)	32,666		100	△7.5	3,061.21	△0.9	96.6	11,299
18期(2023年4月17日)	36,768		0	12.6	3,363.69	9.9	96.2	12,667
19期(2024年4月15日)	50,211		0	36.6	4,673.03	38.9	97.4	17,764
20期(2025年4月15日)	48,371		0	△3.7	4,373.54	△6.4	96.9	16,005

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数) (参考指標)	配当込み 騰落率	株式組入比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年4月15日	円 50,211	% —	4,673.03	% —	% 97.4
4月末	49,807	△0.8	4,656.27	△0.4	96.9
5月末	50,002	△0.4	4,710.15	0.8	96.3
6月末	51,494	2.6	4,778.56	2.3	97.6
7月末	51,285	2.1	4,752.72	1.7	97.5
8月末	50,010	△0.4	4,615.06	△1.2	97.9
9月末	50,362	0.3	4,544.38	△2.8	97.2
10月末	50,713	1.0	4,629.83	△0.9	97.2
11月末	49,940	△0.5	4,606.07	△1.4	97.4
12月末	52,282	4.1	4,791.22	2.5	97.6
2025年1月末	52,055	3.7	4,797.95	2.7	96.3
2月末	50,280	0.1	4,616.34	△1.2	97.2
3月末	50,826	1.2	4,626.52	△1.0	96.7
(期末) 2025年4月15日	48,371	△3.7	4,373.54	△6.4	96.9

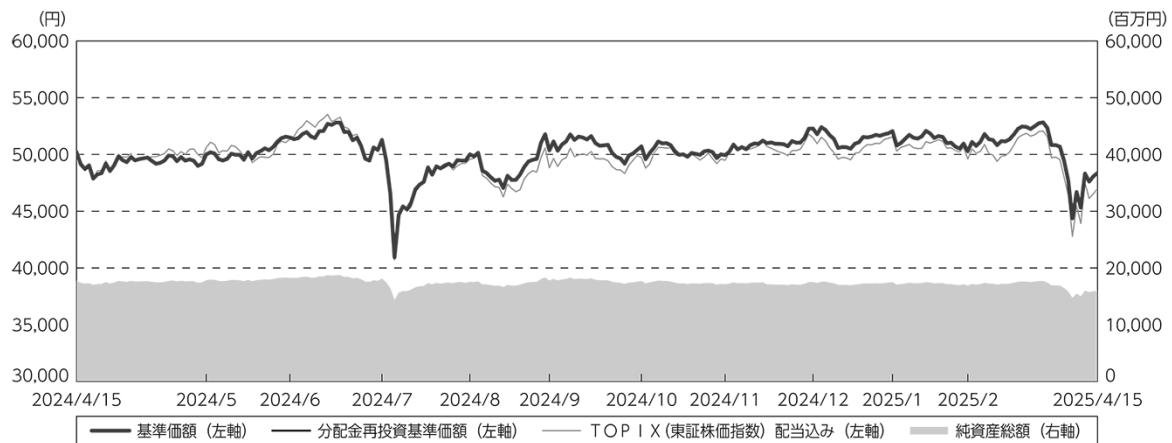
(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 期中の基準価額等の推移



期 首：50,211円

期 末：48,371円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 3.7%（分配金再投資ベース）

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、流動性の高い金融資産を多く保有するわが国の企業のうち、割安と判断される株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し、米国経済の下支えになるとの期待が強まつたこと。
- ・日銀による先行きの追加利上げ観測が強まり、利ザヤの改善の思惑から銀行株などが上昇したこと。
- ・「牧野フライス製作所」、「トナミホールディングス」、「ウイングアーク 1 s t」などの銘柄保有が貢献したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府は対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「マツダ」、「PILLAR」、「信越化学工業」などの銘柄保有が影響したこと。

## 投資環境

## (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが利下げを開始し、米国経済の下支えになるとの期待が強まることや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、日銀による先行きの追加利上げ観測が強まり、利ザヤの改善の思惑から銀行株が上昇したことなどが株価の支援材料となったものの、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細な発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府は対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

## (当ファンド)

当ファンドは、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的の余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

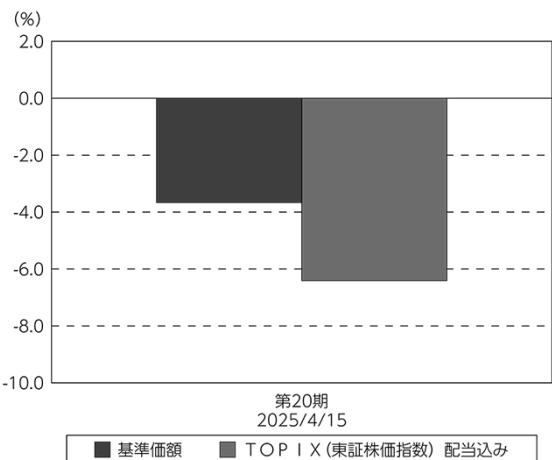
具体的には、株価に出遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まることなどにより割安感が出てきたと判断した「ダイキン工業」や「デンソー」などの銘柄を新規に買い付けました。一方、相対的な割安度合いが薄まると判断した「アルゴグラフィックス」や「東プレ」などの保有株式を全て売却し、「牧野フライス製作所」、「リクルートホールディングス」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオ銘柄の入替えを進めました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期	
	2024年4月16日～ 2025年4月15日	—%
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	38,370	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (日本株キャッシュリッチ・マザーファンド)

株式市場は、トランプ大統領の関税強化策や米国の景気と物価に対する懸念が強まることなどを受けて軟調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や景気動向、日米の金融政策、地政学的リスクなどを受けて、株価の変動が大きくなる局面も想定されますが、企業業績は堅調に進捗しており、株主還元を拡充する動きから株価下落局面では積極的な自社株買いが期待できることや、関税強化が日本企業の国際競争力に与える影響は限定的とみられることなどから、徐々に底堅い株価推移となることを想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資と株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 1,044	% 2.057	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 502)	(0.990)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 502)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 39)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	42	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 42)	(0.084)	
(c) その他の費用	2	0.004	(c) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	1,088	2.145	
期中の平均基準価額は、50,754円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

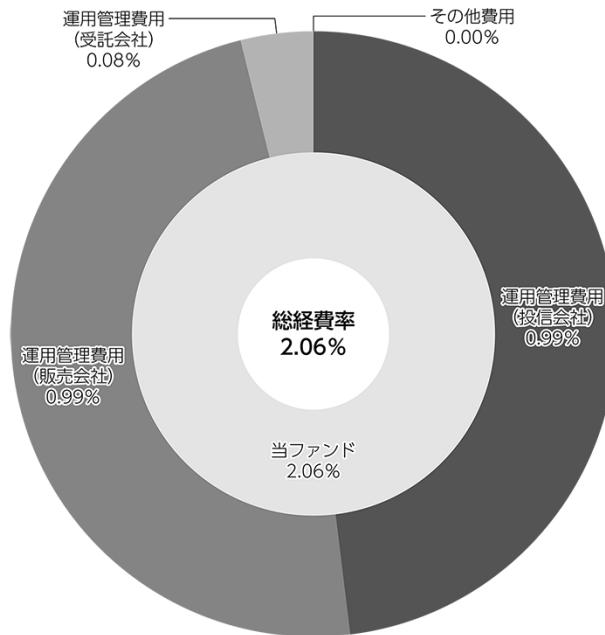
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	151,337	1,168,048	343,576	2,678,719

## ○株式売買比率

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		18,083,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		17,084,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	千口 2,272,400	千口 2,080,160	千円 15,925,504

(注) 親投資信託の2025年4月15日現在の受益権総口数は、2,080,160千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド	千円 15,925,504	% 98.3
コール・ローン等、その他	278,460	1.7
投資信託財産総額	16,203,964	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレル・ローン等	16,203,964,908
日本株キャッシュリッチ・マザーファンド(評価額)	239,799,949
未収入金	15,925,504,063
未収利息	38,657,694
未収利息	3,202
(B) 負債	198,589,725
未払解約金	21,554,360
未払信託報酬	176,657,546
その他未払費用	377,819
(C) 純資産総額(A-B)	16,005,375,183
元本	3,308,905,711
次期繰越損益金	12,696,469,472
(D) 受益権総口数	3,308,905,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,371円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,537,935,663円、期中追加設定元本額は540,973,096円、期中一部解約元本額は770,003,048円です。

(注) 1口当たり純資産額は4.8371円です。

## ○損益の状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	503,094
(B) 有価証券売買損益	503,094
売買益	△ 249,761,089
売買損	80,994,669
(C) 信託報酬等	△ 330,755,758
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 359,044,081
(E) 前期繰越損益金	△ 608,302,076
(F) 追加信託差損益金	5,047,644,522
(配当等相当額)	8,257,127,026
(売買損益相当額)	( 6,067,908,392)
(G) 計(D+E+F)	( 2,189,218,634)
(H) 収益分配金	12,696,469,472
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	12,696,469,472
(配当等相当額)	8,257,127,026
(売買損益相当額)	( 6,072,144,899)
分配準備積立金	( 2,184,982,127)
繰越損益金	5,140,731,038
	△ 701,388,592

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年4月16日～2025年4月15日)は以下の通りです。

項目	2024年4月16日～ 2025年4月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	93,086,516円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,555,738,434円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,047,644,522円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,696,469,472円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	38,370円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更するべく、2024年7月13日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第36条）
- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。  
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴア・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

# 日本株キャッシュリッチ・マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年4月15日）  
(2024年4月16日～2025年4月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年4月15日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

### ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から流動性の高い金融資産を多く保有する銘柄を抽出し、さらに株価が割安と判断され、かつ資産および資本効率の改善などにより株価の値上がりが期待できる銘柄に投資を行なうことで、中長期的な信託財産の成長をめざします。

株式の銘柄選定にあたっては、企業の保有現金に関するデータなどに基づく定量評価を行ない、さらに個別企業調査などに基づく定性評価も勘案して判断することとします。

なお、資金動向などによっては一時的に株式への投資割合を引き下げることもあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336459>

## 【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率	純資産額
		期騰	中率		
16期(2021年4月15日)	円 51,410	% 38.5	3,088.95	% 39.4	% 97.1 百万円 11,599
17期(2022年4月15日)	48,503	△ 5.7	3,061.21	△ 0.9	96.9 11,256
18期(2023年4月17日)	55,764	15.0	3,363.69	9.9	96.5 12,636
19期(2024年4月15日)	77,810	39.5	4,673.03	38.9	97.9 17,681
20期(2025年4月15日)	76,559	△ 1.6	4,373.54	△ 6.4	97.3 15,925

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	TOPIX(東証株価指数) 配当込み		株組入比率		
		騰	落	(参考指數)	騰	落
(期首) 2024年4月15日	円 77,810	% —		4,673.03	% —	% 97.9
4月末	77,245	△0.7		4,656.27	△0.4	97.4
5月末	77,690	△0.2		4,710.15	0.8	96.8
6月末	80,144	3.0		4,778.56	2.3	97.8
7月末	79,954	2.8		4,752.72	1.7	98.0
8月末	78,145	0.4		4,615.06	△1.2	98.4
9月末	78,832	1.3		4,544.38	△2.8	97.6
10月末	79,530	2.2		4,629.83	△0.9	97.7
11月末	78,443	0.8		4,606.07	△1.4	97.9
12月末	82,288	5.8		4,791.22	2.5	98.0
2025年1月末	82,075	5.5		4,797.95	2.7	96.8
2月末	79,388	2.0		4,616.34	△1.2	97.7
3月末	80,396	3.3		4,626.52	△1.0	97.2
(期末) 2025年4月15日	76,559	△1.6		4,373.54	△6.4	97.3

(注) 脫落率は期首比です。

## ○運用経過

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 基準価額の推移

期間の初め77,810円の基準価額は、期間末に76,559円となり、騰落率は△1.6%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

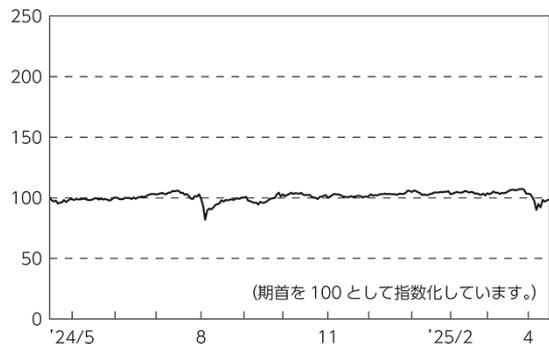
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げを開始し、米国経済の下支えになるとの期待が強まつたこと。
- ・日銀による先行きの追加利上げ観測が強まり、利ザヤの改善の思惑から銀行株などが上昇したこと。
- ・「牧野フライス製作所」、「トナミホールディングス」、「ウイングアーク 1 s t」などの銘柄保有が貢献したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

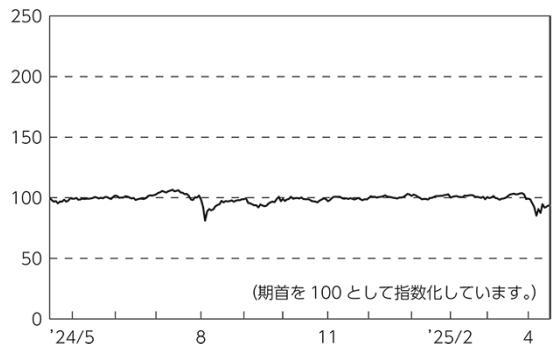
- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府は対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「マツダ」、「P I L L A R」、「信越化学工業」などの銘柄保有が影響したこと。



基準価額（指数化）の推移



TOPIX（東証株価指数）配当込み（指数化）の推移



### （株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

FRBが利下げを開始し、米国経済の下支えになるとの期待が強まることや、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、日銀による先行きの追加利上げ観測が強まり、利ザヤの改善の思惑から銀行株が上昇したことなどが株価の支援材料となったものの、中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細な発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府は対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、TOPIXは下落しました。

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



## ポートフォリオ

引き続き、原則として、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど、資本や資金面に比較的の余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施するなどの可能性が高い企業に対して、割安局面での組入れを進めることで、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、株価に出来遅れ感がある企業や業績回復の確度が高まったことなどにより割安感が出てきたと判断した「ダイキン工業」や「デンソー」などの銘柄を新規に買い付けました。一方、相対的な割安度合いが薄まると判断した「アルゴグラフィックス」や「東プレ」などの保有株式を全て売却し、「牧野フライス製作所」、「リクルートホールディングス」などの保有株式については一部売却を実施するなど、ポートフォリオ銘柄の入替えを進めました。

## ○今後の運用方針

株式市場は、トランプ大統領の関税強化策や米国の景気と物価に対する懸念が強まることなどを受けて軟調な推移となっています。短期的には、米国の通商政策や景気動向、日米の金融政策、地政学的リスクなどを受けて、株価の変動が大きくなる局面も想定されますが、企業業績は堅調に進捗しており、株主還元を拡充する動きから株価下落局面では積極的な自社株買いが期待できることや、関税強化が日本企業の国際競争力に与える影響は限定的とみられることなどから、徐々に底堅い株価推移となることを想定しています。また、中期的には、日本企業が事業構造改革や政策保有株式の売却を進め、成長投資と株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることや、物価と賃金の上昇で日本経済がデフレから脱却する動きを背景に、上昇基調が維持されると考えています。

当ファンドは、キャッシュを中心とした、比較的換金しやすい資産を相対的に多く保有する割安銘柄に投資するファンドであることから、景気動向に非常に敏感な、負債が多い企業群には投資できないという特色があります。引き続き、個別企業の業績動向や経営方針の変化などに着目し、保有する豊富な現金や生み出されるキャッシュフローを使って事業の拡大や効率化を進める、もしくは株主還元を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 67 (67)	% 0.084 (0.084)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	67	0.084	
期中の平均基準価額は、79,510円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,290 ( 201)	千円 8,499,769 ( -)	千株 3,859	千円 9,584,129

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年4月16日～2025年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	18,083,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,084,779千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.05

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年4月16日～2025年4月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年4月16日～2025年4月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2025年4月15日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (7.29%)</b>				
第一建設工業	25.8	—	—	
大成建設	—	26.8	176,504	
熊谷組	37.8	69.2	269,880	
関電工	109.1	65.5	173,280	
住友電設	40.1	24	111,840	
日本電設工業	54.9	102.8	208,067	
日揮ホールディングス	106	167	177,270	
<b>食料品 (2.2%)</b>				
カルビー	62.8	61.1	171,141	
アリアケジャパン	—	16.1	96,439	
東洋水産	18.4	8.4	72,996	
<b>繊維製品 (3.3%)</b>				
片倉工業	74.1	74.5	159,504	
富士紡ホールディングス	32.8	27	121,500	
ゴールドウイン	—	28.9	230,304	
<b>化学 (12.3%)</b>				
信越化学工業	39	54.2	212,789	
日本バーカライジング	140.8	—	—	
ステラ ケミフア	42	30	107,100	
田岡化学工業	89.6	—	—	
大阪有機化学工業	75.8	63.8	147,314	
住友ベークライト	26.4	28.9	91,468	
アイカ工業	—	40.4	131,300	
タキロンシーライ	142.5	—	—	
旭有機材	—	40.5	142,762	
扶桑化学工業	54.5	49.9	167,165	
A D E K A	63.5	52.5	126,157	
日油	—	98.9	199,431	
マンダム	65.1	—	—	
上村工業	20.4	17.3	159,333	
日東電工	22.5	94.7	241,106	
ニフコ	35.1	52.6	180,418	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>医薬品 (2.8%)</b>				
協和キリン	—	65.9	142,871	
栄研化学	52.8	47.5	103,312	
鳥居薬品	21.8	12.6	54,180	
あすか製薬ホールディングス	63.8	62.4	143,270	
<b>ガラス・土石製品 (5.6%)</b>				
日本電気硝子	62.2	64.9	206,771	
S E C カーボン	16.6	—	—	
東洋炭素	19.4	19.6	74,872	
ノリタケ	93.7	67.6	233,220	
ニチアス	59.3	58.5	269,568	
ニチハ	33.2	29.7	84,971	
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>				
日本精線	82.7	28.1	32,708	
<b>金属製品 (-%)</b>				
東プレ	107.2	—	—	
<b>機械 (16.1%)</b>				
日本製鋼所	—	14.5	83,099	
タクマ	59.4	63.1	111,056	
アマダ	63.3	127	168,338	
牧野フライス製作所	34.1	10.2	114,240	
オーエスジー	—	69	110,365	
N I T T O K U	71.4	78.2	152,411	
ナブテスコ	42.9	99.6	205,674	
三井海洋開発	103.3	58.9	210,567	
ユニオンツール	43.5	34	117,470	
T O W A	14	—	—	
ダイキン工業	—	16.9	267,358	
タダノ	94.4	93.7	87,300	
竹内製作所	—	33.9	148,821	
アマノ	76.9	31.7	118,431	
セガサミーホールディングス	45.5	—	—	
T H K	52.7	54.5	185,518	
P I L L A R	39.1	68.6	227,409	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
マキタ		千株	千株	千円
	41	46.8	190,803	
電気機器 (12.2%)				
イビデン	32.3	26.8	99,079	
デニヨー	50.1	48.9	112,861	
富士通	57.5	58.6	167,390	
アルパック	41.8	23.8	106,671	
アンリツ	88.2	85.4	107,561	
富士通ゼネラル	—	36.1	99,997	
ヨコオ	145.6	90.8	105,237	
ヒロセ電機	—	4.3	65,467	
堀場製作所	—	7.5	69,502	
エスペック	36.7	40.4	86,092	
キーエンス	2.5	2.7	154,980	
日本マイクロニクス	6.2	—	—	
コーセル	—	39.3	40,832	
イリソ電子工業	—	15.7	38,590	
山一電機	80.4	54.3	105,559	
ローム	35.2	62.6	80,597	
浜松ホトニクス	—	67.7	81,883	
京セラ	102.4	—	—	
村田製作所	92.3	90.8	185,913	
KOA	34.8	—	—	
市光工業	237.1	327	120,009	
S C R E E Nホールディングス	—	6.3	59,081	
輸送用機器 (6.8%)				
デンソー	—	142.1	250,238	
東海理化電機製作所	42.7	—	—	
タチエス	39.4	41.1	62,554	
マツダ	149.6	233.3	189,416	
スズキ	110.2	123.6	203,322	
S U B A R U	46.5	51.5	125,634	
豊田合成	—	39.5	96,241	
日本精機	119.3	118.2	122,218	
精密機器 (2.6%)				
日本エム・ディ・エム	49.4	—	—	
ナカニシ	62.8	114.2	210,584	
東京精密	19.4	25.9	197,824	
HO Y A	5.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
その他製品 (4.2%)		千株	千株	千円
バンダイナムコホールディングス	12.5	15.4	74,474	
フジシールインターナショナル	87	61	149,694	
タカラトミー	70.9	29.8	88,729	
ヨネックス	99.4	66.5	148,760	
ヤマハ	—	79.4	81,027	
任天堂	25.3	10.2	105,111	
電気・ガス業 (1.2%)				
グリムス	—	82.1	182,015	
陸運業 (1.8%)				
ヤマトホールディングス	91.3	111.1	217,422	
トナミホールディングス	29	5.5	55,825	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
上組	50	25.5	84,685	
情報・通信業 (3.6%)				
デジタルアーツ	—	16	109,440	
ネクソン	—	51.7	108,389	
テクマトリックス	32.1	—	—	
ウイングアーク 1 s t	55.3	71	257,730	
フューチャー	—	49.7	85,434	
アルゴグラフィックス	65.4	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37.4	—	—	
卸売業 (2.2%)				
円谷フィールズホールディングス	—	80.9	142,626	
ダイワボウホールディングス	74	41.6	96,158	
グリムス	115	—	—	
三菱食品	33.1	19.5	96,720	
小売業 (4.6%)				
サンエー	25.6	49.6	139,078	
アダストリア	35.5	—	—	
セリア	46.4	34	99,042	
ツルハホールディングス	—	13	146,770	
ノジマ	45	65.7	159,322	
サイゼリヤ	—	13.3	53,333	
ユナイテッドアローズ	111.9	53.6	113,900	
スギホールディングス	30.4	—	—	
しまむら	11	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
証券、商品先物取引業 (1.0%)	千株	千株	千円
ジャフコ グループ	101.7	76.8	155,481
その他金融業 (0.7%)	—	—	—
イー・ギャランティ	—	60.3	105,102
サービス業 (8.9%)	—	—	—
ジェイエイシーリクルートメント	84.8	—	—
綜合警備保障	217.3	137.7	151,676
ディップ	—	8.6	17,630
エムスリー	—	54.6	92,738
博報堂DYホールディングス	132.8	—	—
セブテニ・ホールディングス	526.4	310.3	104,571

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
エン・ジャパン	千株	千株	千円
M&Aキャピタルパートナーズ	—	25.4	41,376
リクルートホールディングス	52.9	28.4	215,698
フォーラムエンジニアリング	106.1	99.4	95,722
NISSOホールディングス	113.3	135.8	88,813
建設技術研究所	—	50.8	119,380
丹青社	223	66.4	68,392
ダイセキ	28.2	35.5	127,977
合計	株数・金額	7,231	15,502,727
銘柄数<比率>		105	<97.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2025年4月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,502,727	% 96.9
コール・ローン等、その他	496,290	3.1
投資信託財産総額	15,999,017	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	15,999,017,352
株式(評価額)	271,704,467
未収入金	15,502,727,010
未収配当金	6,843,677
未収利息	217,738,570
	3,628
(B) 負債	73,488,320
未払金	34,830,626
未払解約金	38,657,694
(C) 純資産総額(A-B)	15,925,529,032
元本	2,080,160,930
次期繰越損益金	13,845,368,102
(D) 受益権総口数	2,080,160,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	76,559円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,272,400,089円、期中追加設定元本額は151,337,402円、期中一部解約元本額は343,576,561円です。

(注) 2025年4月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
・日興キャッシュリッチ・ファンド 2,080,160,930円

(注) 1口当たり純資産額は7,6559円です。

## ○損益の状況 (2024年4月16日～2025年4月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	471,306,906
受取利息	470,429,475
その他収益金	874,286
	3,145
(B) 有価証券売買損益	△ 716,715,517
売買益	2,068,910,426
売買損	△ 2,785,625,943
(C) 当期損益金(A+B)	△ 245,408,611
(D) 前期繰越損益金	15,409,208,922
(E) 追加信託差損益金	1,016,711,185
(F) 解約差損益金	△ 2,335,143,394
(G) 計(C+D+E+F)	13,845,368,102
次期繰越損益金(G)	13,845,368,102

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2024年4月16日から2025年4月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年8月30日付けにて運用における参考指数を「東証株価指数」から「T O P I X (東証株価指数) 配当込み」に変更いたしました。  
当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用における参考指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドの参考指数を「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。